

衆議院文部科学委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 4 月 14 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・萩生田文部科学大臣、丸川国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、高橋文部科学副大臣、三原厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）吉川元君（立民）、浮島智子君（公明）、古田圭一君（自民）、寺田学君（立民）、畑野君枝君（共産）、藤田文武君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

吉川元君（立民）

- （1） ICTが「個別最適な学び」と「共同的な学び」に不可欠である理由
- （2） スタディ・ログ（学習履歴）などの教育データについて
 - ア 記録・蓄積する情報の内容
 - イ 児童生徒の家庭環境や行動履歴、出欠状況といった成績以外の情報を対象とする可能性
 - ウ 蓄積された教育データの所有者及び管理責任者
 - エ 卒業した児童生徒のデータを管理し続ける可能性
 - オ 二次利用されるデータが匿名加工情報であることの確認
 - カ 個人が特定され得るデータは学校内でのみ取り扱われることの確認
 - キ 就職活動先の企業や学習塾等が任意でスタディ・ログの提出を求める可能性
 - ク 就職先の企業等の第三者への個人のデータの提供を禁止する必要性
 - ケ 教育データの標準化の基準作成者
 - コ 教育データの標準化が「個別最適な学び」と矛盾する可能性
- （3） 教科書の安過ぎる価格についての萩生田文部科学大臣の認識

浮島智子君（公明）

- （1） 萩生田文部科学大臣は「自主休校」及び「選択登校」という言葉を知っているか
- （2） 合理的な理由なく児童生徒を登校させない選択肢が保護者にある訳ではないことを萩生田文部科学大臣が明言する必要性
- （3） 夜間中学について
 - ア 設置状況及び今後の取組
 - イ 不登校の児童生徒や市区町村の相談センター等のネットワークの要として位置付ける必要性

古田圭一君（自民）

- （1） 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画について
 - ア 基本計画の概要
 - イ 政府の研究開発投資を 30 兆円とする目標達成に向けた文部科学省の決意及び基本計画を受けた文部科学省の取組
- （2） スーパー抗体酵素について
 - ア スーパー抗体酵素に関する文部科学省の認識及び研究の支援状況
 - イ スーパー抗体酵素をはじめとする大学発の優れた研究成果の実用化に向けた支援の必要性
- （3） カーボンニュートラルの実現に向けて日本が諸外国に対して強みのある研究分野

寺田学君（立民）

- (1) 学用品・補助教材等について
 - ア 保護者にとって学用品・補助教材等の購入が負担となっている現状に対する文部科学省の認識
 - イ 学用品・補助教材等の購入の現状を踏まえ、文部科学省が対策を講ずる必要性
 - ウ 学用品・補助教材等を学校が購入し、児童生徒間で共有する仕組みを検討する必要性
 - エ 学用品・補助教材等を児童生徒間で共有することについての萩生田文部科学大臣の所感
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会について
 - ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を理由に大会を中止する可能性
 - イ 日本人選手及び関係者に優先的にワクチン接種を行う必要性
 - ウ 各国の代表選考の現状

畑野君枝君（共産）

- (1) 芸能従事者等の働き方について
 - ア 労災保険の特別加入制度の対象に芸能従事者やアニメーション制作従事者等を追加した背景
 - イ 芸能従事者の労災認定に関わる業務遂行性について、契約書の有無にかかわらず実態を踏まえた判断を行うことの確認
 - ウ 芸術家等の事業環境に係る調査・分析の必要性及び令和3年4月に新設された文化芸術活動基盤強化室の役割
 - エ 芸能従事者の労働実態把握を踏まえたセーフティネットについて、既存の労働関係法令とは異なる枠組みの新設を含めて検討する必要性
 - オ 未成年の芸能従事者について
 - a これまで所管省庁が明確でなかった未成年の芸能従事者の自死等の事案について、文化芸術活動基盤強化室が受皿となる必要性
 - b 未成年の芸能従事者への支援に対する萩生田文部科学大臣の見解
 - カ 映画やテレビの撮影現場におけるハラスメント対策について
 - a 文化芸術団体支援のための補助金の申請に当たり、ハラスメントに関する研修事業を必須とする必要性
 - b 文化芸術の分野におけるハラスメント対策に係る萩生田文部科学大臣の所見
 - c 性的なシーンの撮影に当たり制作側と俳優側の仲介を行うインティマシー・コーディネーターのような専門人材の養成を検討する必要性
- (2) 令和2年度第3次補正予算における「コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業」への関係者からの意見を踏まえた対応を行う必要性及び補助対象の具体的内容
- (3) 芸能従事者が安定的に活躍できるよう、さらに踏み込んだ対策を講じる必要性
- (4) 「#教師のバトン」プロジェクトに寄せられた教員の厳しい勤務実態等を訴える投稿に対する萩生田文部科学大臣の見解

藤田文武君（維新）

- (1) わいせつ教員への対応に係る「令和元年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果等に係る留意事項について（通知）」（令和3年4月9日付）における内容の意図及び取組に対する文部科学省の決意
- (2) 学校現場におけるクラウドサービスの使用を前提としたセキュリティポリシー改定に向けた進捗状況及び具体的な改定時期
- (3) 教員不足問題について
 - ア 教員不足の原因についての文部科学省の分析及び対応方針

- イ 公立学校における病気休職者数及び育児休業者数
 - ウ 産休、育休者に対応した代替教員を教職員定数の追加措置により確保する必要性
 - エ 免許更新制における更新講習について、講師登録を行わなければ受講できない理由及びその必要性
 - オ 「#教師のバトン」プロジェクトにおいて教員の劣悪な労働環境に係る投稿が多数寄せられたことに対する萩生田文部科学大臣の見解
- (4) 教員の法定研修や管理職研修においてクラウドサービスの使用や授業デザインの研修等を必修化する必要性
- (5) 高等学校における遠隔授業の実施について、74 単位中 36 単位を上限とし、配信側の教員は受信側の高等学校に属する教員であることを要件としている理由

2 国立大学法人法の一部を改正する法律案（内閣提出第 44 号）

- ・萩生田文部科学大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。